

2018年5月9日

マーケットレポート 2018年4月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

4月27日に日銀が発表した「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」では、2019年度までの成長率の見通しは従来よりも幾分上振れており、日本経済は今後も景気拡大基調が続くことが期待されます。

◆株式市場

株式市場は月間を通して上昇しました。月初は米中貿易摩擦懸念が高まりましたが、米国のトランプ大統領が中国の知的財産侵害に対して紛争解決に意欲を示したことや中国が自動車の関税引き下げによる輸入拡大や金融市場の開放などの方針を示したことによって過度な懸念は後退しました。その後も、米英仏によるシリアへのミサイル攻撃が1回限りであったことや、トランプ大統領が環太平洋経済連携協定(TPP)の復帰条件の検討を指示したことによって、株式市場はリスク選好の動きとなりました。月を通じて為替が円安・ドル高方向に推移したことも好感され、株式市場は上昇しました。

◆債券市場

10年国債の価格は下落(金利は上昇)しました。4月中旬までは米中貿易摩擦やシリア情勢を巡る不透明感等から一進一退の展開となりました。その後、米国で原油高を背景としたインフレ懸念の高まり等により、4月下旬に米国の長期金利は一時3%台まで上昇しました。その流れが日本の債券市場へも波及したことによって、日本債券も下旬にかけ価格は下落(金利は上昇)しました。しかし、4月26~27日に開催された日銀の金融政策決定会合では、現行の金融緩和と政策継続が決定されたことに加え、展望レポートで2%の物価目標の達成時期を2019年度頃とする文言が削除されると、金融緩和の長期化が意識され、価格は上昇(金利は低下)しました。月間では価格は下落(金利は上昇)しました。

◆今後の見通し

引き続き、米中貿易摩擦や北朝鮮を巡る地政学リスク等の懸念がくすぶるものの、米国の緩やかな利上げ継続を背景とした為替の円安・ドル高推移や4月下旬から企業の決算発表が本格化する中、好調な企業業績が期待され、中長期的には株式市場は堅調な推移を見込みます。債券市場では、4月は米国の長期金利上昇の影響が日本へも波及しましたが、日銀の金融政策決定会合を踏まえて金融緩和の長期化が意識され、今後は金利は限られた範囲での推移を見込みます。

		4月末	3月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	22,467.87	21,454.30	4.72%
	TOPIX	1,777.23	1,716.30	3.55%
債券	10年国債利回り	0.055	0.049	0.006

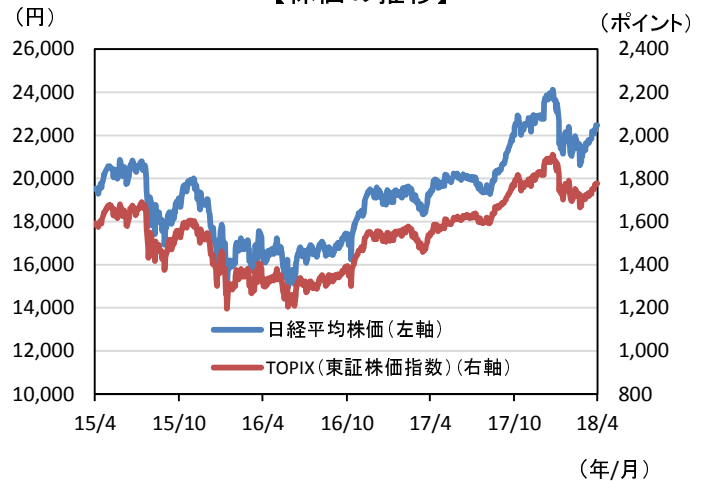
【日銀政策委員の大勢見通し】

	2017年度	2018年度	2019年度
実質GDPの見通し	+1.8~+1.9%	+1.4~+1.7%	+0.7~+0.9%

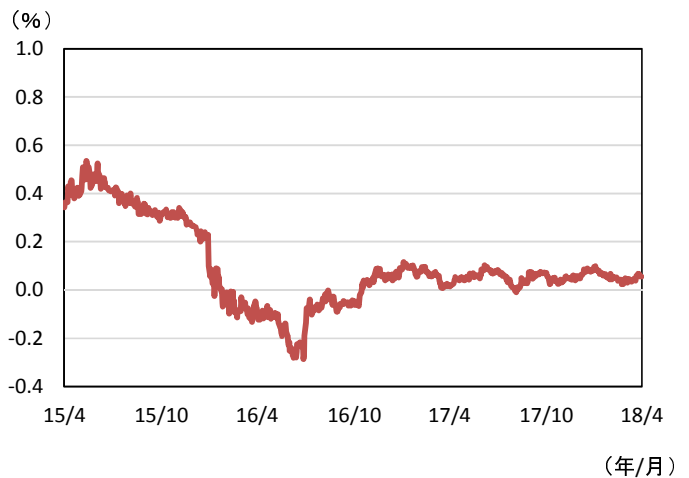
(注記)日銀政策委員の大勢見通しは、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値を幅で示したものです。

(出所)日銀公表の展望レポートをもとにJP投信作成

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



※債券の騰落率は利回りの変化幅です。  
(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

米国

前月の振り返り

◆トピックス  
 中国の習近平国家主席の貿易面での対立解消を意識した発言から米中貿易摩擦懸念についてリスクが後退したこと、シリアへの軍事行動も短期かつ報復無く終わり、地政学リスクが低下したことから株高に転じました。しかし、月末にかけて、原油高によるインフレ懸念や利上げ加速の観測等から債券が売られ、米10年国債利回りが4年3ヶ月ぶりに3%台に上昇すると株式市場は下落しました。また、米国債利回りの上昇に伴うドル買いが活発となり109円台まで円安・ドル高が進みました。

◆株式市場  
 株式市場は上昇しました。米中貿易摩擦懸念の後退やシリアや北朝鮮への地政学リスク低下を背景に上昇しました。しかし、月末にかけては米国債利回りの上昇やハイテク株の下落、加えて、キャタピラー社が決算発表において、鉄鋼価格の上昇により今後の収益が圧迫されるとの懸念を明らかにすると、改めて米中貿易摩擦のリスクが意識され、株式市場は下落に転じたため、上昇幅は小さくなりました。

◆債券市場  
 米10年国債は価格が下落(金利は上昇)しました。原油高などを受けた物価上昇見通しに加え、良好な米経済指標が相次ぎ発表されたことで債券が売られ、価格が下落(金利が上昇)しました。

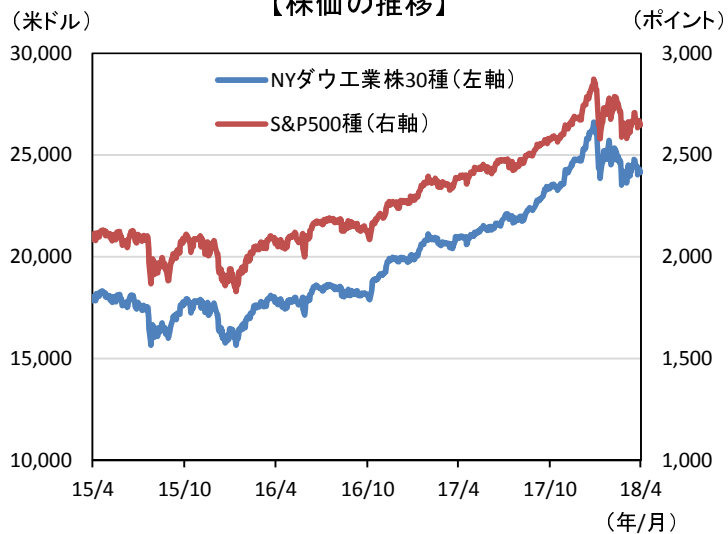
◆為替  
 米ドル/円は、円安・ドル高となりました。シリアに対する地政学リスクが低下したこと、また、日米首脳会談で米国側から為替相場への言及もなかったことからドル買いに対する安心感が広がりました。月末にかけては原油高などを受けた米国債利回りの上昇に伴うドル買いが活発となり109円台まで円安・ドル高が進みました。

◆今後の見通し  
 5月に入り、米連邦公開市場委員会(FOMC)や4月の米雇用統計の発表などを経て米利上げ加速の観測が後退しました。しかし、米中貿易摩擦やシリアの動向に加え、米国がイラン核合意から離脱し、イランへの経済制裁を再開する方針を表明したことから中東情勢への先行き不透明感が高まりました。これらによる資源価格や原油価格の上昇などがインフレ率や長期金利に影響を及ぼす可能性もあり、米連邦準備制度理事会(FRB)が今年の利上げ回数を4回に引き上げるかどうか注目されます。

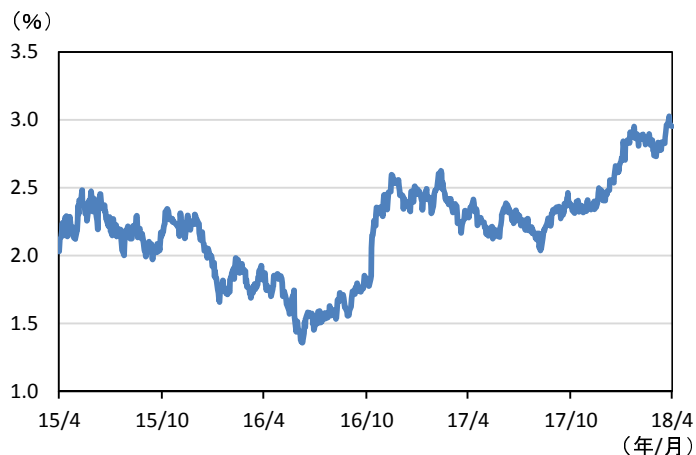
		4月末	3月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	24,163.15	24,103.11	0.25%
	S&P500	2,648.05	2,640.87	0.27%
債券	10年国債利回り	2.953	2.739	0.214
為替	米ドル/円	109.35	106.24	2.93%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。  
 (出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

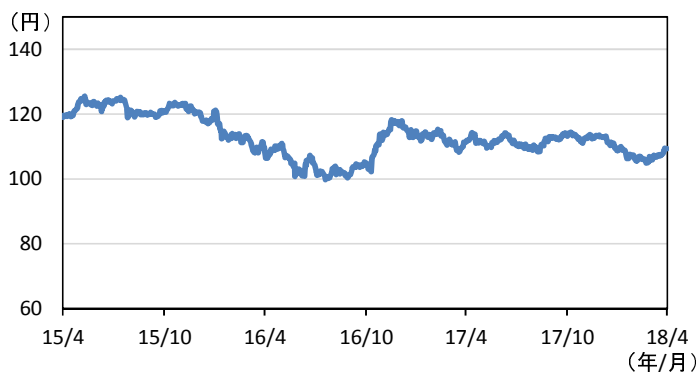
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



欧州

前月の振り返り

◆トピックス

4月14日、英国とフランスの両国は米国とともにシリアのアサド政権に対する軍事攻撃に参加しました。アサド政権の化学兵器使用を阻止することが目的ですが、同政権を支援するロシアは反発姿勢を強めています。4月26日、欧州中央銀行(ECB)は理事会を開催、9月末までとしている量的緩和政策や低金利政策について、当面維持すると決定しました。現在の金融政策をいつ終えるかについては、6月以降に議論される見通しです。3月の総選挙以降、いまだ新政権が樹立できていないイタリアでは、ポピュリズム政党である五つ星運動と前与党の民主党が連立の可能性を探っているものの、両党の政策が大きく異なることから調整は難航しています。

◆株式市場

DAX指数(独)、FTSE 100(英)は上昇しました。米中貿易摩擦を巡る警戒感が和らいだことや、シリアや朝鮮半島を巡る地政学リスクが後退したことなどから、リスクが選好される局面となり欧州株式市場は上昇しました。

◆債券市場

ドイツ10年国債、英国10年国債は価格が下落(金利は上昇)しました。月半ば、米長期金利が上昇したことが、欧州債券市場にも波及しました。また、欧州株式市場が底堅く推移したことで、相対的に安全資産とされる債券が売られる動きとなりました。

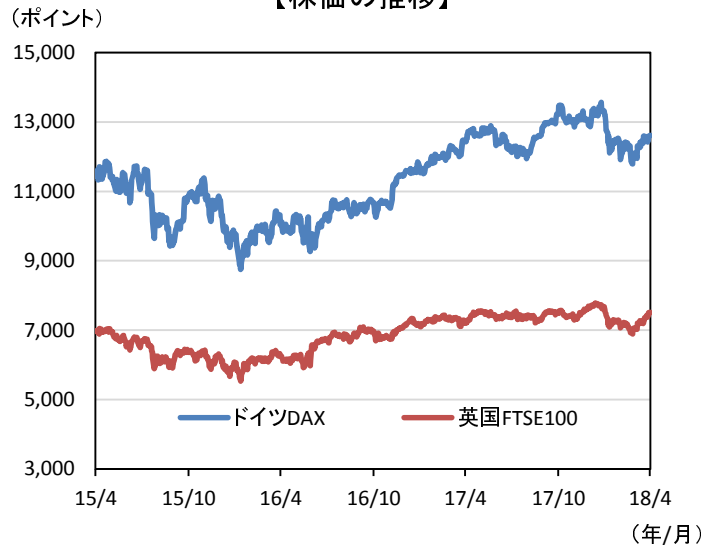
◆為替

ユーロ/円、ポンド/円はそれぞれ円安・ユーロ高、円安・ポンド高となりました。シリアや朝鮮半島を巡る地政学リスクの高まりが落ち着き、投資家のリスク回避姿勢が後退したことから円が売られました。また、英国の中央銀行であるイングランド銀行が5月にも利上げをするとの観測が強まった結果、ポンドが買われました。

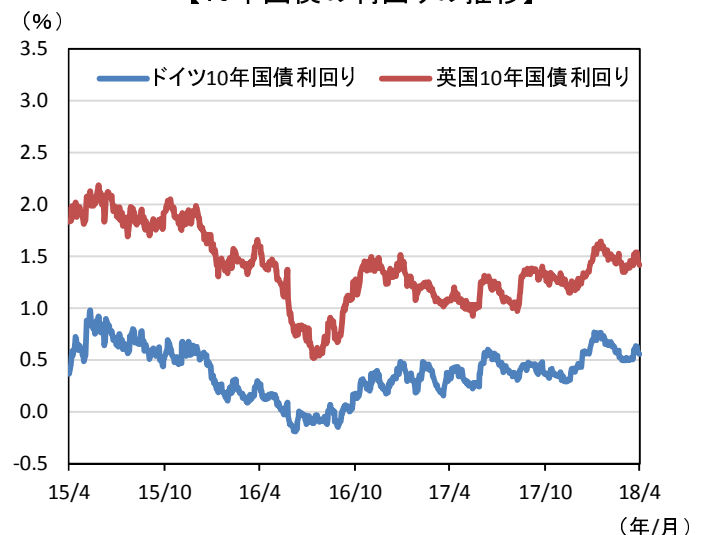
◆今後の見通し

ECBは量的緩和政策や低金利政策について、当面維持すると決定しました。また、今後の欧州景気について、成長が持続するとの見方も示しました。足元、欧州経済圏は良好な企業業績、雇用環境を背景に、成長は底堅いと考えられることから、株式市場は中長期的には堅調に推移すると考えられます。しかしながら、米国の通商政策に端を発する貿易摩擦問題が株式市場に与える影響については注意が必要です。債券市場は、ECBの金融政策正常化の流れが依然として緩やかなものであること、英国経済は減速の兆候が観察されており、英国の中央銀行であるイングランド銀行も政策金利の追加的な利上げには慎重となることなどから、債券価格も概ね横ばいの推移を見込みます。

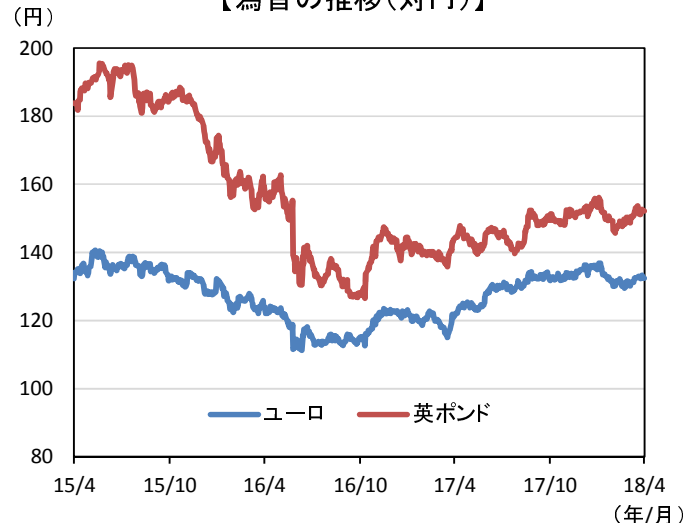
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		4月末	3月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	12,612.11	12,096.73	4.26%
	英国 FTSE100	7,509.30	7,056.61	6.42%
債券	ドイツ10年国債利回り	0.559	0.497	0.062
	英国10年国債利回り	1.418	1.350	0.068
為替	ユーロ/円	132.39	130.52	1.43%
	英ポンド/円	152.17	148.84	2.24%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。  
(出所)BloombergのデータをもとにJJP投信作成

## 【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## JP投信

商号: JP投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。